

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：富山県
農業委員会名：黒部市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,600	141				2,740
経営耕地面積	2,212	128	41	8	71	2,348
遊休農地面積	2.5	0.3				2.8
農地台帳面積	2,762	144				2,906

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,087	農業就業者数	975	認定農業者	76
自給的農家数	328	女性	460	基本構想水準到達者	7
販売農家数	759	40代以下	60	認定新規就農者	1
主業農家数	58	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	30
準主業農家数	171			集落営農経営	22
副業的農家数	530			特定農業団体	1
				集落営農組織	21

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 3 0 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 3 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	13	農地利用最適化推進委員	13	13	15
認定農業者	—	10				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,750 ha	1,770 ha	64.40%
課 題	・農業従事者の減少、高齢化による遊休農地の増加、農地の分散等 ・農地集積の中心となる担い手の数が限られており、新規経営体、大規模経営体、集落営農組織の育成や幅広い多様な農業者の確保が課題		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,857 ha	1,916 ha	47 ha	103.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農地委託希望者、離作者、遊休農地等の情報収集 ・農地中間管理機構と情報を共有、連携し担い手による有効的な農地集積へと誘導 ・人・農地プラン(地域農業マスタープラン)において、各地域内での調整役を担う
活動実績	県や農協など関係機関と協力し、担い手による農地集積へと誘導を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積には達しなかったが、担い手への農地集積への誘導を図り、新規の集積実績があった。
活動に対する評価	活動計画に沿い、担い手への農地集積への誘導に取り組んだ。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5 ha	0 ha	0 ha
課 題	・地域農業を担う新規就農者の確保 ・農地集積と複合的経営等による安定的な農業経営の推進		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	1 経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.0ha	47 ha	4700%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・市、農協、農林振興センター等の関係機関と情報を共有、連携し新規就農者の掘り起こし、指導及び支援等を行う。
活動実績	・市、農協、農林振興センター等の関係機関と連携を図り指導、支援

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・令和2年度においては、新規就農者を認定できず、目標の2経営体には達しなかったが、新規に1経営体の参入実績があった。
活動に対する評価	・市、農協、農林振興センター等の関係機関と情報を共有・連携し、新規就農者の掘り起こし、指導及び支援等を行った。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,750 ha	2.8 ha	0.10%
課 題	・農家の高齢化、後継者不在等による担い手不足 ・条件が悪いほ場が多く、担い手の確保が困難		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5 ha	0 ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		26 人	9月～11月	12月～1月
	農地の利用状況調査	調査方法 ・関係機関等と情報を共有、活用を図る ・各担当地区委員と事務局職員が組となり、地区ごとに調査 ・重点地区における活動の強化、推進		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		26 人	9月～11月	12月～1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 40 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 2.8 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標には達しなかったものの、自主的な解消も一部あり、各農家の意識向上に一定の成果があったものと思われる。
活動に対する評価	活動計画に沿い取り組んだ。重点地区において、活動に対する意識が向上しており、次年度以降も引き続き協力して活動を進めていく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,750 ha	0 ha
課 題	・把握される違反転用の大半が個人による転用においてであり、そのほとんどが農地法についての認識がないため行われている	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
-	-

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・違反転用の是正指導 ・農地パトロールの実施と農地法制度の周知
活動実績	違反転用の是正指導、農地パトロールの実施と制度の周知
活動に対する評価	今後も農地パトロール、制度周知に取り組み、引き続き違反転用の是正指導及び防止に努める

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 11 件、うち許可 11 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	客観的資料・現地調査等を行い確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準の項目ごとに申請書等の内容がその基準に適合するか否かの判断を区分して実施している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		11件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成、縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	18日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 48 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	客観的資料・現地調査等を行い確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準の項目ごとに申請書等の内容がその基準に適合するか否かの判断を区分して実施している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成、縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	18日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		31 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		31 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2,890 件	公表時期 令和3年1月
		情報の提供方法:HPへの掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 3,301 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:農地基本台帳への反映	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,906 ha
		データ更新:毎年及び年1回更新(資産税台帳との突合)	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している